

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第30期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	元気寿司株式会社
【英訳名】	GENKI SUSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三澤 哲夫
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り2丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 須藤 恭成
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り2丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 須藤 恭成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	千円	26,828,295	27,299,672	28,054,380	28,674,365	27,260,000
経常利益	千円	361,038	903,432	1,522,028	1,668,739	842,150
当期純利益または当期純損失 ()	千円	56,346	2,224,062	1,505,420	769,888	344,731
純資産額	千円	6,223,937	4,092,844	5,360,928	6,487,932	6,023,575
総資産額	千円	14,282,486	12,335,290	14,017,711	13,044,503	12,774,134
1株当たり純資産額	円	740.34	480.25	646.78	734.53	682.02
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金 額()	円	6.70	264.49	176.65	89.02	39.03
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	円	-	-	149.93	-	-
自己資本比率	%	43.6	33.2	39.3	49.7	47.2
自己資本利益率	%	0.9	43.1	31.3	12.8	5.5
株価収益率	倍	-	-	7.4	14.2	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー	千円	598,535	1,261,877	1,950,395	834,022	688,369
投資活動によるキャッシュ・ フロー	千円	1,475,957	590,099	310,931	689,674	616,978
財務活動によるキャッシュ・ フロー	千円	625,476	600,283	544,226	581,163	446,991
現金及び現金同等物の期末残 高	千円	2,509,299	2,595,741	3,691,529	3,228,555	2,841,461
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	570 [2,633]	550 [2,716]	593 [2,771]	647 [2,868]	684 [2,810]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第26期及び第27期については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第29期については、潜在株式が存在しないため、第30期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第27期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
4. 第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	千円	24,675,224	24,961,040	25,626,910	26,068,362	25,377,213
経常利益	千円	409,958	855,378	1,443,532	1,542,395	828,976
当期純利益または当期純損失 ()	千円	9,359	2,239,413	1,465,647	678,238	364,007
資本金	千円	876,530	951,529	951,529	1,151,528	1,151,528
発行済株式総数	千株	8,454	8,571	8,571	8,882	8,882
純資産額	千円	6,104,707	3,929,512	5,306,319	6,260,501	5,786,333
総資産額	千円	13,715,640	11,876,823	13,517,346	12,704,368	12,389,273
1株当たり純資産額	円	726.16	461.08	622.66	708.78	655.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	12.00 (4.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金 額()	円	1.11	266.31	171.98	78.42	41.21
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	円	-	-	145.97	-	-
自己資本比率	%	44.5	33.1	39.3	49.3	46.7
自己資本利益率	%	0.2	44.6	31.7	11.7	6.0
株価収益率	倍	-	-	7.6	16.1	-
配当性向	%	-	-	7.0	15.3	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	532 [2,401]	524 [2,471]	565 [2,531]	630 [2,695]	658 [2,613]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第26期及び第27期については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第29期については、潜在株式が存在しないため、第30期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第27期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
4. 第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和54年7月	宇都宮市上大曾町に、資本金1,000万円をもって元禄商事(株)を設立
昭和55年6月	(有)廻る元禄(平成元年3月14日株式会社に組織変更平成元年10月1日当社との合併により消滅)の所有店舗8店を賃借して、当社店舗として営業開始
昭和59年1月	(株)元禄(現・(株)ジー・テイスト 本店・宮城県仙台市)と「元禄寿司商標使用に関する契約」を締結
昭和59年11月	商号を元禄(株)に変更
昭和63年8月	栃木県宇都宮市に「宝木センター」を開設
昭和63年10月	栃木県粟野町(現・鹿沼市)に「粟野流通センター」を開設
平成元年10月	(株)廻る元禄を合併
平成2年2月	本店を宇都宮市大通りに移転 (株)元禄との「元禄寿司商標使用に関する契約」を解約
平成2年3月	商号を元気寿司(株)に変更し、新商標「元気寿司」で営業開始
平成3年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成4年5月	全額出資子会社GENKI SUSHI HAWAII,INC.(現 GENKI SUSHI USA,INC.)を設立(現・連結子会社)
平成4年11月	福島県郡山市に「郡山流通センター」を開設
平成5年5月	GENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成7年2月	新潟県の6店舗を営業の譲受により取得
平成7年9月	埼玉県の5店舗を営業の譲受により取得
平成7年10月	福島県郡山市に「第2郡山流通センター」を開設
平成7年12月	栃木県鹿沼市に「鹿沼流通センター」を開設
平成9年3月	GENKI ICHI CORPORATIONと元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成9年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成10年5月	(株)グルメ杵屋と業務・資本提携に合意
平成10年6月	(株)グルメ杵屋が当社株式300万株を公開買付により取得
平成12年5月	(株)グルメ杵屋との共同出資により杵屋元気寿司東海(株)を設立
平成14年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年5月	BURGAN GROUP HOLDING CO.(現 FOOD MASTERS CO.)と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成17年10月	GENKI SUSHI HONG KONG LTD.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成20年2月	PT.ILHAM PUTRA WICAKSANAと元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成20年3月	杵屋元気寿司東海(株)を解散

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、飲食事業等を営んでおります。

当社グループの、事業の内容及び当該事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりであります。

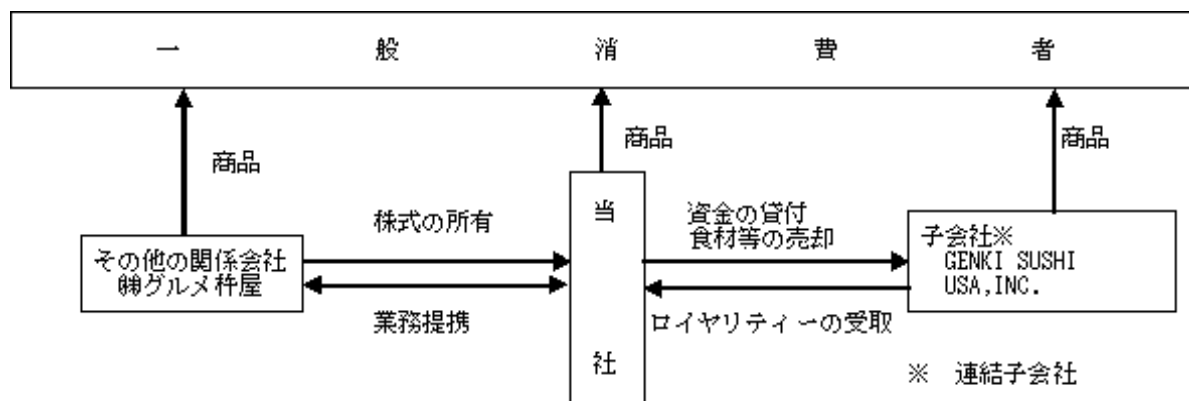
なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

（回転寿司） 当社及び子会社のGENKI SUSHI USA,INC.において、「元気寿司」・「すしおんど」・「千両」・「東京元気寿司」ブランドのチェーン店を展開しております。

（その他） その他の関係会社の(株)グルメ杵屋において、回転寿司以外の飲食店の経営等を行っております。

（事業系統図）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (または被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) GENKI SUSHI USA,INC.	米国ハワイ州	千米ドル 500	飲食事業	100.0	当社より一部食材等の供給を受けている。 当社へロイヤリティーの支払をしている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) (株)グルメ杵屋 (注)	大阪府大阪市 住之江区	百万円 5,838	飲食事業他	(34.0)	業務上の提携関係にある。 役員の兼任等...有

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成21年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
回転寿司	528 [2,759]
全社共通	156 [51]
合計	684 [2,810]

(注) 従業員数は就業人員(正社員、契約社員、嘱託社員、研修社員)であり、臨時従業員数(パートナー社員)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
658[2,613]	30.9	6.7	4,185,488

(注) 1. 従業員数は就業人員(正社員、契約社員、嘱託社員、研修社員)であり、臨時従業員数(パートナー社員)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、ゼンセン同盟元気寿司労働組合が組織(組合員数2,548人)されており、ゼンセン同盟に属していません。

また、連結子会社1社には労働組合が組織されておりませんが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や株式・為替市場の変動などの影響により企業収益が減少し、景気は急速に悪化してまいりました。

外食産業におきましては、企業間の競争・競合の激化に加え、お客様の節約志向や生活防衛意識の高まりから外食を控える動きもあり、経営環境が益々厳しくなっております。

このような状況の中で当社グループは、「元気・丁寧」と「安心・安全」をテーマに人材の育成や安全衛生の強化など営業レベルの向上に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、安定した収益確保のため、出店を厳選して行ってまいりました。出店にあたっては、出店地域にもっとも適した出店スタイルを確実に見極めるとともに、投資コストの低減を図り、効率のよい店舗づくりに取り組んでまいりました。

既存店舗の活性化の施策といたしまして、競合店、オペレーション、立地等を総合的に検証し、改善策を講じてまいりました。同時に、賃借料の減額交渉に取り組むなどコスト削減に努めてまいりました。また、店舗内装等につきましては、お客様が快適にお食事をしていただけるよう居住性を向上させ、落ち着いたものに変更しております。

当連結会計年度におきましては、新設店10店舗を出店し、一方で、不採算店等10店舗を退店いたしました。これにより総店舗数は206店舗となりました。また、改装につきましては、業態変更1店舗を含め12店舗を実施いたしました。

商品面につきましては、高鮮度のこだわり食材や産地・グレード等の本物志向を追求した食材の投入、フェア食材や季節のおすすめ食材の充実、各ブランドコンセプトに見合った品質の食材など他社との差別化を図ってまいりました。また、産地、メーカーとの積極的な接触、数量期間限定のスポット食材の強化など、コストの低減に努めてまいりました。

営業面につきましては、接客サービスレベルの向上に取り組むとともに、集客力の向上を図るため、季節毎の折り込みチラシのほか、不振店対策のための各種販売促進等を行ってまいりました。また、販売促進については全店一律のものから脱却し、より細やかでバリエーションのあるものとしたしました。このほか、冷え込んだ消費を喚起することを目的として、一部の店舗において『50円（税込52円）すし』の販売を行い、お客様から好評を博しております。

食の安心・安全の観点からは、衛生管理室による店舗の衛生チェック及びフォロー体制の強化、製造、物流部門の衛生管理体制の強化など、改善を図ってまいりました。

海外子会社展開につきましては、親会社からの支援強化や従業員の日本での研修により組織力の強化を図るとともに積極出店に向けて物件の選定を行ってまいりました。当連結会計年度におきましては、米国本土（シアトル）及びハワイ島への進出を果たしました。

海外フランチャイズ展開につきましては、フランチャイズ先との良好な関係維持と新規出店の促進を図るため、派遣指導等を充実するとともに季節メニューの紹介や食材の販売強化に取り組んでまいりました。また、新たな地域については、既存のパートナーと中国南部地域におけるフランチャイズ契約を締結しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高272億6千万円（前年同期比4.9%減）、営業利益7億2千4百万円（前年同期比44.6%減）、経常利益8億4千2百万円（前年同期比49.5%減）となりました。また、特別損失として不採算店舗等の減損損失11億5百万円を計上したことにより、当期純損失3億4千4百万円（前年同期は当期純利益7億6千9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億8千7百万円減少し、当連結会計年度末には28億4千1百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億8千8百万円（前年同期は8億3千4百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失3億4千6百万円、法人税等の支払額2億2千6百万円による減少があった一方で、減価償却費5億4千2百万円、減損損失11億5百万円による増加があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億1千6百万円（前年同期は6億8千9百万円）となりました。これは店舗の新設等による支出8億4千5百万円があった一方で、差入保証金等の回収2億2千4百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億4千6百万円（前年同期は5億8千1百万円）となりました。これは、長期借入れ10億円を行った一方で、長期借入金の約定返済13億1千4百万円を行ったこと等によるものであります。

2【販売の状況】

当社グループは、最終消費者へ直接販売する飲食事業を行っておりますので、生産及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	構成比（％）	対前年同期比（％）
回転寿司	26,506,969	97.2	-
物品売上	753,031	2.8	-
合計	27,260,000	100.0	4.9

（注）1．金額には、消費税等は含まれておりません。

2．当連結会計年度より物品売上高は売上高に含めて計上することに変更したため、対前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの認識する重要課題は、社会環境の変化による「食の外部的化」に加えて、高品質、健康・安全志向の高まりなど、多様化するお客様のニーズをどう受け止め、どう展開していくかということであり、

当社グループは、この課題に対応すべく、次のとおり進めてまいります。

接客サービスレベルの向上

人材の育成と組織力の向上

客観的データに基づく店舗開発

新商品の開発

効率的な食材調達と物流体制の整備

これにより、他社との差別化を図りながら業界における確固たる地位を築きたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 競合の状況について

当社グループの属する外食産業におきましては、マーケットが飽和、成熟段階に入っており、お客様のニーズの変化、多様化に応えるため、企業間の差別化競争が一層激しくなっております。

当社グループとしましては、常に顧客動向に敏感に反応しながら、商品開発、サービスの向上並びに、快適な店舗づくりに取り組んでまいりますが、今後の競争の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 食材等の市況について

当社グループの扱う食材のうち、魚介類、農産物は、天候等の影響による収穫量の変動に伴う市況の変動リスクを負っております。さらに海外産の冷凍水産物等は、現地の市況、為替の変動による国内市況変動のリスクがあります。

当社グループでは、産地の分散、複数社購買等により、低価格かつ安定的な購入に努めておりますが、上記諸事情等により食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇、食材の不足等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 当社グループの出店方針について

当社グループは、「元気寿司」・「すしおんど」・「千両」・「東京元気寿司」ブランドの回転寿司のチェーン店を展開しており、店舗数は平成21年3月期末現在206店舗となっております。

出店立地としては、ロードサイドの外食や物販が集積した相乗効果を発揮する場所、集客力のあるショッピングセンター敷地内等を基本としておりますが、駅前やビルイン等市街地につきましても、今後の出店戦略の中で重要な立地と位置づけております。

出店方針としては、ドミナントエリアの構築、利益に対する投資割合、社内体制等を総合的に勘案することに加え、出店とあわせて、スクラップ&ビルド及び既存店の改装や業態転換等各種の方策を総合的に検討しながら、進めていく方針であります。

当社グループは、上記出店方針を継続する計画であります。物件獲得競争の激化や、家賃相場の上昇等各種要因により、計画どおり、出店、退店が、適時に行えず、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループは、「食品衛生法」の法的規制を受けており、店舗毎に所轄の保健所を通じての営業許可を取得しております。

当社グループの取扱商品は食材が主体でありますので、衛生管理には特に留意し、栗野センターに併設した衛生管理室により、各センター、各店舗の食材、従業員、設備備品の定期検査を実施しております。食材については、当社納入時、製造時及び店舗の3つの段階でのサンプル回収による細菌検査を実施しております。

検査の結果、細菌数の多い納入業者に対しては、注意勧告、取引停止等の措置で対応しております。店舗段階においては、食材の検体回収はもちろんのこと、手指、まな板、すし握り機等の設備、備品からの拭き取りによる細菌検査、その結果を受けての改善指導、再検査というかたちで実施しております。また3加工センターについても、従業員、設備、備品については、店舗同様に実施しております。また食味と衛生、鮮度保持のため、瞬間凍結庫や超低温冷凍庫、ボイラー方式による殺菌洗浄機、蒸し機等の設備を保持しております。さらに店舗、加工センターの従業員の保菌検査については定期的に外部委託により実施しております。

上記のように、当社グループは積極的に衛生管理に取り組んでおりますが、当社グループ固有の衛生問題のみならず、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(5) 差入保証金について

当社グループでは、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用建物の契約時に賃貸人に対し保証金を差し入れます。当該店舗に係る差入保証金の残高は、平成21年3月期末現在33億1千6百万円（連結総資産に対し26.0%）であります。

当社グループの賃貸借契約においては、当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還されるか、一定期間経過後数年にわたって均等返還されるかが通例となっており、契約毎に返還条件は異なっておりますが、賃貸側の経済的破綻等予期せぬ事態が発生した場合には、その一部または全額が回収出来なくなる可能性もあります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払が必要となります。

(6) 海外フランチャイズ契約について

当社グループは、平成21年3月期末時点で米国に直営店舗が13店舗あり、ハワイ市場での寡占化を図るとともに、米国土土への店舗展開を開始しております。

またアジア・中東地域にあっては、現地の優良法人とのフランチャイズ方式によって43店舗を展開しております。

当社グループは、これまで、フランチャイズ先と良好な関係を構築しており、今後もフランチャイズ展開を継続する計画であります。しかしながら、今後、フランチャイズ先との交渉、競合会社との条件競争等により、良好な関係を維持できない場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

相手方の名称	国名・地域	契約の内容	契約期間	対価
GENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.（注1）	シンガポール	東南アジア3カ国における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成5年5月20日から平成20年5月19日まで	ロイヤリティとして飲物を除いた売上高の一定率
GENKI ICHI CORPORATION	台湾	台湾における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成19年3月18日から平成24年3月17日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
FOOD MASTERS CO.（注2）	クウェート	中東6カ国における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成17年5月25日から平成27年5月24日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
GENKI SUSHI HONG KONG LTD.	香港	香港における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成17年10月28日から平成27年10月27日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
	中国	中国南部地域における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成20年6月12日から平成30年6月11日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
PT. ILHAM PUTRA WICAKSANA	インドネシア	インドネシアにおける寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成20年2月27日から平成30年2月26日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率

（注1）当社とGENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.との間で締結されておりましたフランチャイズ契約は、平成20年5月19日をもって期間満了いたしました。

（注2）当社とBURGAN GROUP HOLDING CO.との間で締結しておりましたフランチャイズ契約は平成20年11月9日をもってBURGAN GROUP HOLDING CO.の100%子会社でありますFOOD MASTERS CO.との契約に変更しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成にあたりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意しながら会計上の見積りを行っております。実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

売上高・営業収入

売上高は、前連結会計年度に比べ14億1千4百万円（4.9%）減少し、272億6千万円となりました。

また、営業収入は、前連結会計年度に比べ1億5千3百万円（190.6%）増加し、2億3千4百万円となりました。

これらは、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しているとおり、受取ロイヤリティー及び物品売却益の計上区分の変更による影響のほか、既存店の売上高が減少したことによります。

売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価率は前連結会計年度に比べ1.2ポイント上昇し、40.6%となりました。これは、計上区分の変更により、物品等の売却に係る原価を売上原価に含めて計上したことによります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ4億4千1百万円（2.7%）減少し、157億4百万円となりました。これらは、広告宣伝費、人件費等の経費を削減したこと等によるものであります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ5億8千2百万円（44.6%）減少し、7億2千4百万円となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益は、前連結会計年度に比べ2億6千9百万円減少し、1億8千9百万円となりました。これは、計上区分の変更により、受取ロイヤリティー及び物品売却益が減少したことによります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ2千6百万円減少し、7千1百万円となりました。これは、為替差損の減少によるものであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ8億2千6百万円（49.5%）減少し、8億4千2百万円となりました。

特別利益（損失）

特別利益は、受取補償金の計上により2千2百万円となりました。

特別損失は、前連結会計年度に比べ9億5千1百万円増加し、12億1千1百万円となりました。これは、減損損失11億5百万円等の計上によるものであります。

法人税等合計

法人税等合計は、2百万円（前連結会計年度は6億4千7百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純損失となったことによるものであります。

当期純損失

当期純損失は、3億4千4百万円（前連結会計年度は当期純利益7億6千9百万円）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度に比べ2億7千万円減少し、127億7千4百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少3億8千7百万円、リース資産の増加2億8千万円、繰延税金資産の増加2億2千7百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度に比べ1億9千3百万円増加し、67億5千万円となりました。

これは主に、借入金の減少3億1千4百万円、リース債務の増加2億7千3百万円、リース資産減損勘定の増加6億4千6百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べ4億6千4百万円減少し、60億2千3百万円となりました。

これは主に、当期純損失の計上3億4千4百万円があったこと等によるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は52.51円減少し、682.02円となり、自己資本比率は2.5ポイント下降し、47.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、前連結会計年度末に比べ3億8千7百万円減少し、当連結会計年度末には28億4千1百万円となりました。

詳細は、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローをご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、小規模商圏への出店及び出店エリアの拡大に重点をおき、合わせて既存店の活性化などを考慮し、投資を行っております。当連結会計年度は、10店舗の新設、12店舗の改装等を行い、総額8億4千5百万円の設備投資（差入保証金を含む）を実施いたしました。

また、設備の除却等につきましては、当連結会計年度中において不採算店等10店舗の退店により、賃借物件解約損9千2百万円を計上し、収益性が低下した資産及び共有資産のうち閉鎖予定資産について、減損損失11億5百万円等を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名	事業部門	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千 円)	合計 (千 円)	
東武店他192店 (栃木県宇都宮市他)	回転寿司	店舗	769,660	-	113,965 (1,800.39)	255,576	9,353	1,148,556	512 [2,562]
粟野流通センター (栃木県鹿沼市)	全社共通	生産物流設備	56,776	16,408	40,800 (2,661.00)	-	1,725	115,710	14 [11]
宝木センター (栃木県宇都宮市)	全社共通	生産物流設備	-	-	17,883 (686.98)	-	-	17,883	- [4]
郡山流通センター (福島県郡山市)	全社共通	生産物流設備	-	-	75,108 (1,938.29)	-	-	75,108	5 [20]
第2郡山流通センター (福島県郡山市)	全社共通	生産物流設備	-	-	38,430 (991.76)	-	-	38,430	- [-]
鹿沼流通センター (栃木県鹿沼市)	全社共通	生産物流設備	276,059	29,930	378,984 (8,998.04)	-	423	685,397	1 [3]
本社他 (栃木県宇都宮市他)	全社共通	本社研修施設等	52,823	-	762,160 (7,404.14)	171	5,662	820,818	126 [13]

(2) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名	事業部門	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千 円)	合計 (千 円)	
GENKI SUSHI USA,INC.	Waiau店他12店 (米国)	回転寿司	店舗	672,328	588	- (-)	-	169,858	842,776	26 [197]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名	事業部門	設備の内容	土地 (㎡)	賃借料 (千円)
提出会社	東武店他192店 (栃木県宇都宮市他)	回転寿司	店舗	251,429.49	2,748,327
GENKI SUSHI USA,INC.	Waiau店他12店 (米国)	回転寿司	店舗	1,110.06	192,278

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、ドミナントエリアの構築、利益に対する投資割合、社内体制等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	増加店舗数 (店)
			総額(千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	回転寿司	新設店舗	1,163,000	27,392	自己資金及び借入金	15
提出会社	回転寿司	改装店舗	221,000	-	自己資金	-
提出会社	全社共通	システム更改	90,000	57,750	自己資金	-
GENKI SUSHI USA,INC.	回転寿司	新設店舗	400,000	-	自己資金及び借入金	4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 月別出店計画

年月	平成21 年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22 年1月	2月	3月	合計
店舗数 (店)	4	1	-	-	-	2	2	2	3	2	2	1	19

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,882,908	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,882,908	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年3月1日～ 平成18年3月31日 (注)	116	8,571	74,999	951,529	75,000	1,144,670
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	311	8,882	199,999	1,151,528	200,000	1,344,671

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	14	117	15	3	8,164	8,337	-
所有株式数 (単元)	-	12,248	95	34,403	351	3	41,527	88,627	20,208
所有株式数の 割合(%)	-	13.82	0.11	38.82	0.40	0.00	46.85	100.00	-

(注) 自己株式50,982株は、「個人その他」に509単元及び「単元未満株式の状況」に82株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)グルメ杵屋	大阪府大阪市住之江区北加賀屋3-4-7	3,000	33.77
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	402	4.52
元気寿司取引先持株会	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	355	3.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	253	2.85
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	114	1.28
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	107	1.21
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	88	0.99
元気寿司従業員持株会	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	67	0.75
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	54	0.61
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	54	0.61
計	-	4,497	50.62

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	253千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	112千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	54千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,811,800	88,118	-
単元未満株式	普通株式 20,208	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,882,908	-	-
総株主の議決権	-	88,118	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
元気寿司株式会社	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	50,900	-	50,900	0.57
計	-	50,900	-	50,900	0.57

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	872	1,065,061
当期間における取得自己株式	45	53,325

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行つた取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	50,982	-	51,027	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元の方法として株主資本の充実を図り、安定的な配当及び株主優待券の発行を考えております。当社は、まだ成長期にあり一層の業容拡大を図るために、店舗の新設及び改装、新業態の開発など将来の利益に貢献する有効な投資資金として活用する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、期末の配当金は1株当たり6円とし、中間配当金を含めた年間の配当金は1株当たり12円としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月12日 取締役会決議	52,994	6
平成21年6月23日 定時株主総会決議	52,991	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,533	1,380	1,368	1,363	1,269
最低(円)	1,220	1,262	1,144	1,225	855

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,212	1,245	1,234	1,230	1,249	1,269
最低(円)	855	1,110	1,154	1,195	1,190	1,186

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		廣田 鶴男	昭和11年6月27日生	昭和61年11月 ㈱グルメ杵屋取締役就任 平成7年6月 同社常務取締役就任 平成10年6月 同社専務取締役就任 平成12年5月 同社取締役副社長就任 平成12年6月 当社取締役副社長就任 平成14年6月 GENKI SUSHI HAWAII,INC.(現 GENKI SUSHI USA,INC.)取締役 社長就任(現任) 平成14年8月 当社代表取締役社長就任 平成16年6月 当社取締役会長就任 平成18年2月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成20年1月 当社取締役会長就任(現任)	(注)2	1
代表取締役社長		三澤 哲夫	昭和21年12月13日生	昭和56年12月 当社入社 昭和61年4月 総務・人事マネジャー 平成元年3月 取締役就任 総務部長 平成12年6月 常務取締役就任 平成15年4月 教育訓練部長 平成16年6月 専務取締役就任 平成19年4月 営業企画部長 平成20年1月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	21
専務取締役	衛生管理室長	中森 哲臣	昭和21年6月19日生	平成10年5月 ㈱グルメ杵屋店舗開発第一部次 長 平成16年6月 当社監査役就任 平成17年6月 ㈱グルメ杵屋取締役就任 平成19年6月 当社取締役就任 平成20年1月 当社専務取締役就任(現任) 平成21年4月 衛生管理室長(現任)	(注)2	-
取締役	製造物流部長 店舗設計部長	向井 勇次郎	昭和23年5月9日生	昭和55年11月 当社入社 昭和59年4月 営業第3ブロック・マネジャー 平成元年3月 取締役就任 今市店長 平成15年4月 営業本部長 平成16年6月 常務取締役就任 平成20年4月 取締役就任(現任) 平成20年4月 教育訓練部長 平成21年4月 製造物流部長(現任) 平成21年4月 店舗設計部長(現任)	(注)2	7
取締役	人事部長	中村 勉	昭和25年7月17日生	昭和58年4月 当社入社 平成4年11月 商品部長 平成10年6月 ㈱グルメ杵屋取締役就任 平成13年4月 教育訓練部長 平成14年6月 取締役就任(現任) 平成15年4月 人事部長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	元気寿司第二 事業部長	北村 秀士	昭和32年1月2日生	昭和60年6月 当社入社 平成13年10月 店舗運営統轄部すしおんど担当 部長 平成14年6月 取締役就任(現任) 平成15年4月 すしおんど事業部長 平成18年4月 製造物流部長 平成20年4月 物流部長・衛生管理室長 平成21年4月 元気寿司第二事業部長(現任)	(注)2	1
取締役	経営企画室長	大金 久子	昭和34年11月8日生	昭和55年6月 当社入社 平成10年4月 経理部長 平成14年6月 取締役就任(現任) 平成15年4月 管理本部長・財務部長 平成18年4月 経理部長 平成21年4月 経営企画室長(現任)	(注)2	4
取締役	元気寿司第一 事業部長	産形 剛	昭和28年7月10日生	昭和60年7月 当社入社 平成16年4月 元気寿司事業本部長 平成16年6月 取締役就任(現任) 平成18年4月 営業本部長 平成19年2月 元気寿司事業部長 平成20年1月 営業企画部長 平成21年4月 元気寿司第一事業部長(現任)	(注)2	1
取締役	海外事業部長	加藤 容子	昭和28年2月15日生	平成3年6月 当社入社 平成16年4月 海外事業部長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	1
取締役		山本 幸成	昭和44年5月29日生	昭和63年3月 当社入社 平成15年4月 営業企画部長 平成16年4月 すしおんど事業本部すしおんど 第2事業部長 平成19年4月 GENKI SUSHI HAWAII,INC.(現 GENKI SUSHI USA,INC.)取締 役副社長就任(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	0
取締役	総務部長 経理部長	須藤 恭成	昭和36年11月4日生	平成元年11月 当社入社 平成15年4月 管理本部経理部長 平成18年4月 総務部長(現任) 平成18年6月 ㈱グルメ杵屋取締役就任 平成20年6月 取締役就任(現任) 平成21年4月 経理部長(現任)	(注)2	1
取締役	すしおんど事 業部長 営業推進部長	法師人 尚史	昭和43年4月15日生	昭和62年3月 当社入社 平成16年4月 元気寿司事業本部元気寿司事業 部長 平成18年6月 ㈱グルメ杵屋取締役就任 平成19年2月 営業本部すしおんど事業部長 平成20年4月 すしおんど第一事業部長 平成20年6月 取締役就任(現任) 平成21年4月 すしおんど事業部長(現任) 平成21年4月 営業推進部長(現任)	(注)2	2
取締役		日村 千尋	昭和22年7月5日生	平成6年4月 ㈱グルメ杵屋仕入物流部長 平成10年6月 当社取締役就任(現任) 平成13年6月 ㈱グルメ杵屋取締役就任 平成17年6月 同社代表取締役社長就任(現 任)	(注)2	-
取締役		椋本 充士	昭和36年11月30日生	平成10年4月 ㈱グルメ杵屋ベンチャー事業部 第一部長 平成10年6月 当社取締役就任(現任) 平成13年6月 ㈱グルメ杵屋取締役就任 平成17年6月 同社常務取締役就任(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山口 高司	昭和23年2月2日生	平成13年1月 足利銀行小山東支店長 平成14年4月 当社入社 平成14年6月 当社経営企画室長 平成21年4月 当社経営企画室付部長 平成21年6月 監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		寺西 尚人	昭和33年1月17日生	昭和55年10月 監査法人太田哲三事務所(現新 日本有限責任監査法人)入所 平成4年7月 寺西公認会計士事務所開設(現 任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		高木 勇三	昭和26年4月8日生	昭和63年6月 監査法人中央会計事務所代表社 員 平成18年10月 高木公認会計士事務所開設(現 任) 平成19年2月 監査法人五大 代表社員(現 任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		稲本 和彦	昭和37年7月13日生	平成11年10月 ㈱グルメ杵屋そば事業部東地区 第二部長 平成17年4月 同社そば東カンパニー社長(現 任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						43

(注) 1. 監査役 寺西尚人、高木勇三及び稲本和彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営の透明性を高め、持続的に成長できる体制を構築するため、情報開示や組織体制の充実を図ることが重要な課題のひとつと位置づけております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

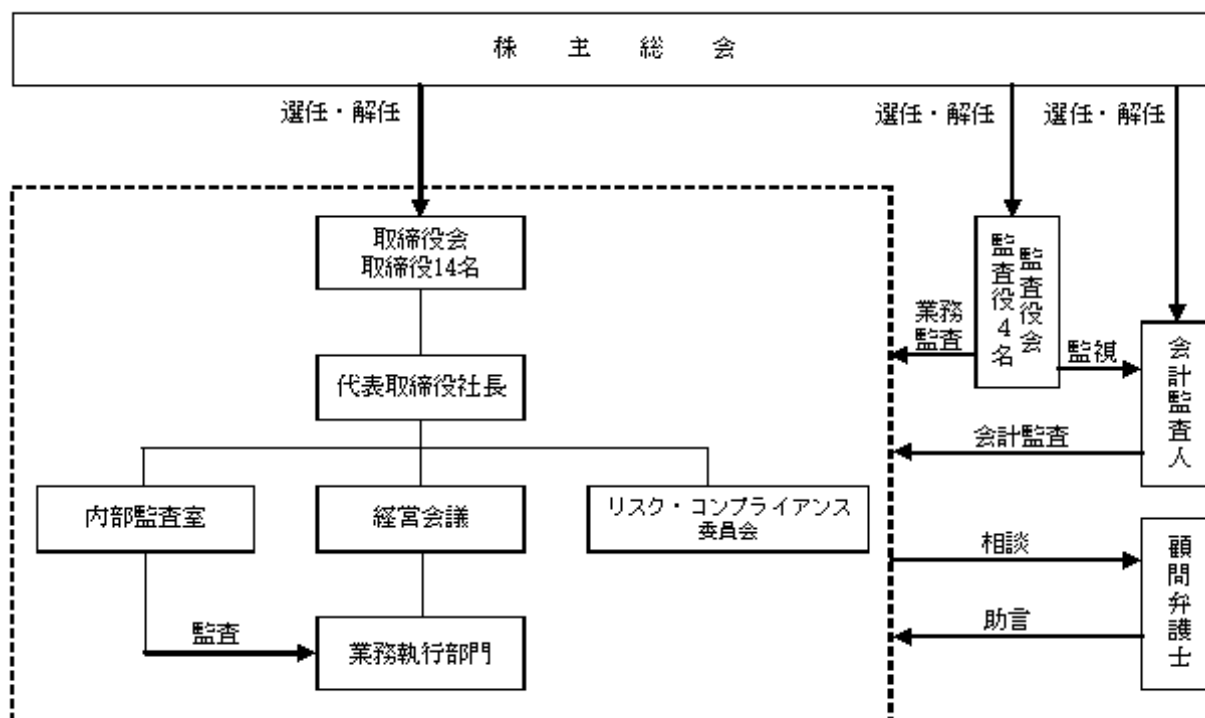
当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会の各機関があります。

取締役会は14名で構成されており、うち3名はその他の関係会社である(株)グルメ杵屋の取締役が兼務しております。取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しており、重要事項はすべて審議し、決議するとともに、取締役の業務執行の監督を行っております。

監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されており、監査役会は毎月1回開催されており、監査役は毎回取締役会に出席し、取締役の業務執行に関する監査を行っております。

経営会議は取締役、監査役及び各部署長により構成されており、的確な経営判断と業務執行の意思統一のため毎月1回以上開催し、取締役会の決議事項、その他の重要事項について実務的な観点から十分な議論と事前審議を行っております。

会社の機関・内部統制の関係は以下の図式のとおりになります。



内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況につきましては、コンプライアンス基本規程・リスクマネジメント基本規程・内部通報規程・危機管理基本規程・内部統制規程を制定し、運用を行っております。その他、顧問弁護士等の専門家に法令順守等に関して相談し、助言を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、会社における不祥事等のリスクを未然に防止するため、社長直轄の内部監査室を設置しており、4名で構成されております。業務全般の妥当性及有効性、法令遵守状況等について内部監査を実施しており、業務改善に向けた助言・勧告を行っております。

監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されており、取締役会に出席して経営全般に対して客観的かつ公正な意見を述べるとともに、取締役の業務執行の適法性を監査しております。監査役と会計監査人は必要に応じて情報交換、意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。監査役は、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査室と連携し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。

会計監査の状況

当社の公認会計士監査につきましては、新日本有限責任監査法人に依頼しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 岩瀬 佐千世 指定有限責任社員 業務執行社員 藤原 道夫	新日本有限責任監査法人	公認会計士 6名 その他 7名

社外監査役との関係

当社の社外監査役である寺西尚人、高木勇三、稲本和彦は、当社との間に重要な取引関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス機能の強化を図るため、コンプライアンス基本規程に基づき、社長が委員長のコンプライアンス委員会を設置し、各部署に関わるコンプライアンスの取組を統括し、取締役への周知徹底、使用人への教育等を行うこととしております。また、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部通報規程を定め、適切な運用を行うこととしております。

リスク・コンプライアンス委員会はリスクマネジメント基本規程に基づき、リスク管理の運用を行うこととしております。また、不測の事態が発生した場合には、危機管理基本規程に基づき、社長を本部長とした対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制を整えることとしております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は次のとおりであります。

取締役に対する報酬 96,293千円

監査役に対する報酬 9,600千円（うち社外監査役 4,800千円）

（注）上記の他に、使用人兼務取締役の使用人給与相当額52,020千円があります。

(5) 取締役の定員

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任議決要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議事項について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	31,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	31,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、会計監査人の監査計画等を勘案のうえ、監査担当者その他監査契約の内容が適切であるかについて、監査役会の検証・同意を踏まえ、所定の決済手続きを経て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第28期連結会計年度及び第28期事業年度	みすず監査法人
第29期連結会計年度及び第29期事業年度	新日本監査法人

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,228,555	2,841,461
たな卸資産	225,197	-
商品及び製品	-	213,140
原材料及び貯蔵品	-	55,739
繰延税金資産	229,593	204,096
その他	1,007,478	918,154
貸倒引当金	2,002	1,657
流動資産合計	4,688,822	4,230,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,086,616	1 6,243,488
機械装置及び運搬具	352,204	344,613
土地	1,520,553	1,427,332
リース資産	-	280,923
その他	720,560	796,308
減価償却累計額	4,980,053	5,287,844
有形固定資産合計	3,699,882	3,804,822
無形固定資産		
借地権	80,157	80,157
その他	137,181	102,686
無形固定資産合計	217,338	182,843
投資その他の資産		
投資有価証券	47,527	42,318
差入保証金	3,418,075	3,316,738
繰延税金資産	885,515	1,138,116
その他	143,635	121,887
貸倒引当金	56,292	63,526
投資その他の資産合計	4,438,460	4,555,534
固定資産合計	8,355,681	8,543,200
資産合計	13,044,503	12,774,134

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	981,552	840,149
短期借入金	1,197,156	1,123,216
リース債務	-	36,400
未払費用	826,808	758,612
未払法人税等	107,697	105,000
賞与引当金	250,000	180,000
その他	497,750 ₁	468,572 ₁
流動負債合計	3,860,965	3,511,950
固定負債		
長期借入金	2,359,172	2,118,706
リース債務	-	236,706
繰延税金負債	3,050	-
長期リース資産減損勘定	-	736,939
その他	333,383 ₁	146,257
固定負債合計	2,695,605	3,238,608
負債合計	6,556,571	6,750,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金	1,344,671	1,344,671
利益剰余金	4,158,016	3,707,293
自己株式	67,815	68,880
株主資本合計	6,586,400	6,134,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,057	47
為替換算調整勘定	101,524	110,990
評価・換算差額等合計	98,467	111,037
純資産合計	6,487,932	6,023,575
負債純資産合計	13,044,503	12,774,134

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	28,674,365	27,260,000
売上原価	11,300,942	11,064,622
売上総利益	17,373,423	16,195,378
営業収入	80,620	234,261
営業総利益	17,454,043	16,429,640
販売費及び一般管理費		
賃借料	2,944,810	2,939,351
給料及び手当	7,859,833	7,678,558
賞与引当金繰入額	244,917	166,603
その他	5,096,864	4,920,473
販売費及び一般管理費合計	16,146,425	15,704,987
営業利益	1,307,618	724,653
営業外収益		
受取利息	8,839	5,902
受取配当金	311	278
負ののれん償却額	1,405	-
仕入割引	120,279	101,152
受取賃貸料	46,314	46,368
受取ロイヤリティ	195,624	-
物品売却益	50,394	-
雑収入	36,181	35,764
営業外収益合計	459,349	189,465
営業外費用		
支払利息	38,676	48,880
為替差損	55,372	21,047
雑損失	4,179	2,039
営業外費用合計	98,228	71,968
経常利益	1,668,739	842,150
特別利益		
固定資産売却益	1 2,028	1 2,500
貸倒引当金戻入額	9,539	-
受取補償金	-	20,395
特別利益合計	11,567	22,895
特別損失		
固定資産売却損	2 418	-
固定資産除却損	3 14,458	3 8,627
貸倒引当金繰入額	34,112	4,974
減損損失	4 175,160	4 1,105,409
賃貸借契約解約損	36,479	92,799
特別損失合計	260,630	1,211,810
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,419,677	346,764
法人税、住民税及び事業税	465,710	226,369
法人税等調整額	181,759	228,402
法人税等合計	647,470	2,032
少数株主利益	2,318	-
当期純利益又は当期純損失()	769,888	344,731

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	951,529	1,151,528
当期変動額		
新株の発行	199,999	-
当期変動額合計	199,999	-
当期末残高	1,151,528	1,151,528
資本剰余金		
前期末残高	1,144,670	1,344,671
当期変動額		
新株の発行	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	1,344,671	1,344,671
利益剰余金		
前期末残高	3,508,134	4,158,016
当期変動額		
剰余金の配当	120,006	105,990
当期純利益又は当期純損失()	769,888	344,731
当期変動額合計	649,881	450,722
当期末残高	4,158,016	3,707,293
自己株式		
前期末残高	66,901	67,815
当期変動額		
自己株式の取得	914	1,065
当期変動額合計	914	1,065
当期末残高	67,815	68,880
株主資本合計		
前期末残高	5,537,432	6,586,400
当期変動額		
新株の発行	400,000	-
剰余金の配当	120,006	105,990
当期純利益又は当期純損失()	769,888	344,731
自己株式の取得	914	1,065
当期変動額合計	1,048,967	451,787
当期末残高	6,586,400	6,134,612

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,193	3,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,136	3,104
当期変動額合計	3,136	3,104
当期末残高	3,057	47
為替換算調整勘定		
前期末残高	31,783	101,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,741	9,465
当期変動額合計	69,741	9,465
当期末残高	101,524	110,990
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,590	98,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,877	12,569
当期変動額合計	72,877	12,569
当期末残高	98,467	111,037
少数株主持分		
前期末残高	150,913	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,913	-
当期変動額合計	150,913	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	5,360,928	6,487,932
当期変動額		
新株の発行	400,000	-
剰余金の配当	120,006	105,990
当期純利益又は当期純損失（ ）	769,888	344,731
自己株式の取得	914	1,065
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,035	12,569
当期変動額合計	1,127,003	464,357
当期末残高	6,487,932	6,023,575

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,419,677	346,764
減価償却費	501,177	542,817
減損損失	175,160	1,105,409
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,573	6,888
賞与引当金の増減額(は減少)	157,600	70,000
受取利息及び受取配当金	9,150	6,180
支払利息	38,676	48,880
固定資産除売却損益(は益)	12,848	6,127
賃貸借契約解約損	18,660	69,797
たな卸資産の増減額(は増加)	133,938	43,930
仕入債務の増減額(は減少)	157,202	140,003
その他	169,865	216,061
小計	1,830,893	956,981
利息及び配当金の受取額	9,106	6,201
利息の支払額	39,676	48,444
法人税等の支払額	966,300	226,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	834,022	688,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	726,449	665,882
有形固定資産の売却による収入	5,028	2,500
無形固定資産の取得による支出	16,254	3,909
差入保証金の差入による支出	195,818	179,275
差入保証金の回収による収入	271,240	224,866
その他	27,422	4,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	689,674	616,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,390,492	1,314,406
リース債務の返済による支出	-	23,073
社債の償還による支出	1,550,000	-
配当金の支払額	120,006	105,990
その他	20,665	3,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,163	446,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,157	11,493
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	462,974	387,094
現金及び現金同等物の期首残高	3,691,529	3,228,555
現金及び現金同等物の期末残高	3,228,555	2,841,461

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数..... 2社 連結子会社名 GENKI SUSHI USA,INC. GENKI SUSHI HAWAII,INC.は平成20年3月1日をもって、GENKI SUSHI USA,INC.に商号変更いたしました。 杵屋元気寿司東海株 杵屋元気寿司東海株は、平成20年3月1日をもって解散し、平成20年5月23日付で清算終了いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数..... 1社 連結子会社名 GENKI SUSHI USA,INC.</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 月別総平均法による原価法 なお、在外連結子会社については先入先出法による低価法によっております。 製品 総平均法による原価法 原材料 月別総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、金額が僅少なため、発生時に一括償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により、損益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 この変更により、損益に与える影響はありません。 (受取ロイヤリティー及び物品売却益の計上区分) 従来、営業外収益に計上しておりました受取ロイヤリティーは、当連結会計年度より営業収入に含めて計上することに変更いたしました。また、従来、海外フランチャイジーに対する物品等の売却に係る収入は、同売却に係る原価と相殺し、営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、物品売上高は売上高に、物品売上原価は売上原価に含めて計上することに変更いたしました。 これは、近年、海外フランチャイズ展開に積極的に注力し、新規パートナーの勧誘、物品等の販売拡大を図ってきましたが、当連結会計年度からこの方針をより明確に打ち出しており、該当収入の金額的重要性が今後さらに高まる傾向にあることから、実態をより適切に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高が753,031千円、売上総利益が46,108千円、営業総利益及び営業利益が222,950千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当社はリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「物品売却益」(前連結会計年度計上額32,451千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ193,862千円、31,334千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期リース資産減損勘定」(前連結会計年度計上額161,016千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>賦払いの方法で購入した次の資産の所有権が留保されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,849千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,849</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">2,356千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,141</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,849千円	計	2,849	流動負債その他	2,356千円	固定負債その他	785	計	3,141	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>賦払いの方法で購入した次の資産の所有権が留保されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,112千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,112</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">785千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">785</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,112千円	計	2,112	流動負債その他	785千円	計	785
建物及び構築物	2,849千円																		
計	2,849																		
流動負債その他	2,356千円																		
固定負債その他	785																		
計	3,141																		
建物及び構築物	2,112千円																		
計	2,112																		
流動負債その他	785千円																		
計	785																		
<p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000	<p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000						
当座貸越極度額	2,000,000千円																		
借入実行残高	-																		
差引額	2,000,000																		
当座貸越極度額	2,000,000千円																		
借入実行残高	-																		
差引額	2,000,000																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																									
<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>その他</td> <td>2,028千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,028</td> </tr> </table>		その他	2,028千円	計	2,028	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>その他</td> <td>2,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,500</td> </tr> </table>		その他	2,500千円	計	2,500																
その他	2,028千円																										
計	2,028																										
その他	2,500千円																										
計	2,500																										
<p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>その他</td> <td>418千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>418</td> </tr> </table>		その他	418千円	計	418	<p>2</p>																					
その他	418千円																										
計	418																										
<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,281千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,177</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,458</td> </tr> </table>		建物及び構築物	6,281千円	その他	8,177	計	14,458	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,921千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>705</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,627</td> </tr> </table>		建物及び構築物	7,921千円	その他	705	計	8,627												
建物及び構築物	6,281千円																										
その他	8,177																										
計	14,458																										
建物及び構築物	7,921千円																										
その他	705																										
計	8,627																										
<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県宇都宮市他</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>156,796</td> </tr> <tr> <td>茨城県水戸市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物等</td> <td>18,364</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	156,796	茨城県水戸市	賃貸資産	建物等	18,364	<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県宇都宮市他</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>928,667</td> </tr> <tr> <td>福島県郡山市他</td> <td>共用資産</td> <td>建物等</td> <td>176,742</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	928,667	福島県郡山市他	共用資産	建物等	176,742
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																								
栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	156,796																								
茨城県水戸市	賃貸資産	建物等	18,364																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																								
栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	928,667																								
福島県郡山市他	共用資産	建物等	176,742																								
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、収益性が低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額175,160千円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>109,976千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>38,061</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27,122</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>175,160</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>		建物及び構築物	109,976千円	リース資産	38,061	その他	27,122	計	175,160	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、店舗のうち収益性が低下した資産及び共用資産のうち閉鎖予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,105,409千円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>206,019千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>93,220</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>789,753</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,415</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,105,409</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>		建物及び構築物	206,019千円	土地	93,220	リース資産	789,753	その他	16,415	計	1,105,409						
建物及び構築物	109,976千円																										
リース資産	38,061																										
その他	27,122																										
計	175,160																										
建物及び構築物	206,019千円																										
土地	93,220																										
リース資産	789,753																										
その他	16,415																										
計	1,105,409																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	8,571	311	-	8,882
合計	8,571	311	-	8,882
自己株式				
普通株式 (注)2	49	0	-	50
合計	49	0	-	50

(注)1 普通株式の発行済株式の株式数の増加311千株は、新株予約権の行使による新株の発行であります。

(注)2 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	68,175	8	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	51,830	6	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	52,996	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,882	-	-	8,882
合計	8,882	-	-	8,882
自己株式				
普通株式 (注)	50	0	-	50
合計	50	0	-	50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	52,996	6	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	52,994	6	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	52,991	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,228,555千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,228,555</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <table> <tr> <td>転換による資本金の増加額</td> <td>199,999千円</td> </tr> <tr> <td>転換による資本剰余金の増加額</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額</td> <td>400,000</td> </tr> </table> <p>(2) 連結子会社が受けた債務免除</p> <table> <tr> <td>長期借入金の減少額</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分の増加額</td> <td>150,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,228,555千円	現金及び現金同等物	3,228,555	転換による資本金の増加額	199,999千円	転換による資本剰余金の増加額	200,000	転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額	400,000	長期借入金の減少額	150,000千円	少数株主持分の増加額	150,000	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,841,461千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,841,461</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ281,546千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,841,461千円	現金及び現金同等物	2,841,461
現金及び預金勘定	3,228,555千円																		
現金及び現金同等物	3,228,555																		
転換による資本金の増加額	199,999千円																		
転換による資本剰余金の増加額	200,000																		
転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額	400,000																		
長期借入金の減少額	150,000千円																		
少数株主持分の増加額	150,000																		
現金及び預金勘定	2,841,461千円																		
現金及び現金同等物	2,841,461																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗における建物、工具器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産その他	2,509,771	881,833	646,144	981,793	建物	3,253,047	1,606,582	756,755	889,708
合計	2,509,771	881,833	646,144	981,793	工具、器具及び備品	2,269,685	987,216	618,298	664,171
					合計	5,522,733	2,593,799	1,375,054	1,553,879
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 422,674千円 1年超 885,506 合計 1,308,180 リース資産減損勘定の残高 295,744千円					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 569,906千円 1年超 2,067,764 合計 2,637,670 リース資産減損勘定の残高 942,264千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 495,435千円 リース資産減損勘定の取崩額 168,836 減価償却費相当額 295,630 支払利息相当額 32,242 減損損失 38,061					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 691,341千円 リース資産減損勘定の取崩額 133,716 減価償却費相当額 485,636 支払利息相当額 65,322 減損損失 789,130				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 114,338千円 1年超 628,745 合計 743,083	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 269,668千円 1年超 1,964,092 合計 2,233,761

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	5,739	11,427	5,687	2,679	5,008	2,329
	小計	5,739	11,427	5,687	2,679	5,008	2,329
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	6,658	6,100	558	9,718	7,310	2,408
	小計	6,658	6,100	558	9,718	7,310	2,408
合計		12,397	17,527	5,129	12,397	12,318	79

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	30,000	30,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

在外子会社において、確定拠出型年金制度を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">748,495千円</td></tr> <tr><td>土地・借地権</td><td style="text-align: right;">356,189</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">16,314</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,018</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,140</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">101,000</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">119,480</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125,534</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,498,172</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">380,920</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,117,251</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,192</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,192</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,112,059</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">229,593千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">885,515</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,050</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.6</td></tr> </table>	建物・構築物	748,495千円	土地・借地権	356,189	少額減価償却資産	16,314	貸倒引当金	17,018	未払事業税	14,140	賞与引当金	101,000	リース資産減損勘定	119,480	その他	125,534	繰延税金資産小計	1,498,172	評価性引当額	380,920	繰延税金資産合計	1,117,251	その他	5,192	繰延税金負債合計	5,192	繰延税金資産(負債)の純額	1,112,059	流動資産 - 繰延税金資産	229,593千円	固定資産 - 繰延税金資産	885,515	固定負債 - 繰延税金負債	3,050	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	5.5	評価性引当額	4.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">771,526千円</td></tr> <tr><td>土地・借地権</td><td style="text-align: right;">389,730</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">11,992</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,049</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,100</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72,720</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">380,674</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102,159</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,764,953</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">422,678</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,342,275</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,342,213</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">204,096千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,138,116</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	建物・構築物	771,526千円	土地・借地権	389,730	少額減価償却資産	11,992	貸倒引当金	26,049	未払事業税	10,100	賞与引当金	72,720	リース資産減損勘定	380,674	その他	102,159	繰延税金資産小計	1,764,953	評価性引当額	422,678	繰延税金資産合計	1,342,275	その他	61	繰延税金負債合計	61	繰延税金資産(負債)の純額	1,342,213	流動資産 - 繰延税金資産	204,096千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,138,116
建物・構築物	748,495千円																																																																																
土地・借地権	356,189																																																																																
少額減価償却資産	16,314																																																																																
貸倒引当金	17,018																																																																																
未払事業税	14,140																																																																																
賞与引当金	101,000																																																																																
リース資産減損勘定	119,480																																																																																
その他	125,534																																																																																
繰延税金資産小計	1,498,172																																																																																
評価性引当額	380,920																																																																																
繰延税金資産合計	1,117,251																																																																																
その他	5,192																																																																																
繰延税金負債合計	5,192																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	1,112,059																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	229,593千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	885,515																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	3,050																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割	5.5																																																																																
評価性引当額	4.2																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6																																																																																
その他	1.7																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																																																																
建物・構築物	771,526千円																																																																																
土地・借地権	389,730																																																																																
少額減価償却資産	11,992																																																																																
貸倒引当金	26,049																																																																																
未払事業税	10,100																																																																																
賞与引当金	72,720																																																																																
リース資産減損勘定	380,674																																																																																
その他	102,159																																																																																
繰延税金資産小計	1,764,953																																																																																
評価性引当額	422,678																																																																																
繰延税金資産合計	1,342,275																																																																																
その他	61																																																																																
繰延税金負債合計	61																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	1,342,213																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	204,096千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	1,138,116																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式並びに企業結合を行った理由

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称：杵屋元気寿司東海㈱の飲食事業

事業の内容：東海地区において、回転寿司のチェーン店を展開しております。

(2) 企業結合日

平成20年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

事業譲受

(4) 企業結合を行った理由

杵屋元気寿司東海㈱は債務超過が継続しており、資金繰り等を勘案すると今後の事業継続が困難なため、同社の事業を引き継ぐことといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結グループは飲食事業のみを営んでおり、事業区分が単一セグメントのため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 734円53銭	1株当たり純資産額 682円02銭
1株当たり当期純利益金額 89円02銭	1株当たり当期純損失金額 39円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益または当期純損失()(千円)	769,888	344,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(千円)	769,888	344,731
期中平均株式数(千株)	8,648	8,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,197,156	1,123,216	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	36,400	2.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,359,172	2,118,706	1.3	平成22年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	236,706	2.4	平成22年～38年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,556,328	3,515,028	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	930,442	714,608	394,906	78,750
リース債務	37,221	30,267	27,560	28,049

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	7,116,369	7,269,703	6,595,401	6,278,526
税金等調整前四半期純利益金額または税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	129,944	438,008	1,150	913,565
四半期純利益金額または四半期純損失金額()(千円)	38,381	255,817	34,361	604,569
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.35	28.96	3.89	68.45

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,044,115	2,690,687
売掛金	3,709	58,306
商品	148,693	-
製品	37,056	-
商品及び製品	-	201,538
原材料	1,581	-
貯蔵品	29,752	-
原材料及び貯蔵品	-	55,739
前渡金	566,591	480,977
前払費用	217,448	217,777
未収入金	229,036	125,417
繰延税金資産	202,901	187,332
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	145,975
その他	103,727	235
貸倒引当金	3,311	3,299
流動資産合計	4,581,303	4,160,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,302,979	4,217,248
減価償却累計額	3,159,419	3,286,913
建物(純額)	1,143,559	930,335
構築物	1,127,889	1,106,561
減価償却累計額	863,788	881,577
構築物(純額)	264,101	224,984
機械及び装置	339,173	331,710
減価償却累計額	273,102	286,695
機械及び装置(純額)	66,070	45,015
車両運搬具	11,780	11,676
減価償却累計額	8,344	10,352
車両運搬具(純額)	3,435	1,323
工具、器具及び備品	331,495	307,992
減価償却累計額	303,248	290,827
工具、器具及び備品(純額)	28,247	17,164
土地	1,520,553	1,427,332
リース資産	-	280,923
減価償却累計額	-	25,175
リース資産(純額)	-	255,747
建設仮勘定	43,716	60,142
有形固定資産合計	3,069,682	2,962,046

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	80,157	80,157
ソフトウェア	131,257	96,696
その他	5,086	5,670
無形固定資産合計	216,501	182,524
投資その他の資産		
投資有価証券	47,527	42,318
関係会社株式	178,287	178,287
関係会社長期貸付金	259,077	397,953
破産更生債権等	47,206	50,385
長期前払費用	17,546	13,131
差入保証金	3,407,849	3,296,671
店舗賃借仮勘定	42,000	25,000
繰延税金資産	886,562	1,138,064
その他	9,708	9,708
貸倒引当金	58,883	67,506
投資その他の資産合計	4,836,880	5,084,014
固定資産合計	8,123,064	8,228,586
資産合計	12,704,368	12,389,273
負債の部		
流動負債		
買掛金	933,712	774,299
1年内返済予定の長期借入金	1,197,156	1,123,216
リース債務	-	36,400
未払金	212,145	163,902
未払費用	809,095	730,670
未払法人税等	107,000	105,000
未払消費税等	82,815	19,685
預り金	11,294	12,467
賞与引当金	250,000	180,000
リース資産減損勘定	134,728	205,324
その他	13,363	13,363
流動負債合計	3,751,311	3,364,330
固定負債		
長期借入金	2,359,172	2,118,706
リース債務	-	236,706
長期リース資産減損勘定	161,016	736,939
その他	172,367	146,257
固定負債合計	2,692,555	3,238,608
負債合計	6,443,866	6,602,939

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金		
資本準備金	1,344,671	1,344,671
資本剰余金合計	1,344,671	1,344,671
利益剰余金		
利益準備金	78,653	78,653
その他利益剰余金		
別途積立金	2,940,000	3,500,000
繰越利益剰余金	810,405	219,592
利益剰余金合計	3,829,059	3,359,061
自己株式	67,815	68,880
株主資本合計	6,257,443	5,786,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,057	47
評価・換算差額等合計	3,057	47
純資産合計	6,260,501	5,786,333
負債純資産合計	12,704,368	12,389,273

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	26,068,362	25,377,213
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	300,507	185,749
当期商品及び製品仕入高	9,242,102	9,749,134
当期製品製造原価	1,109,534	811,341
合計	10,652,143	10,746,226
商品及び製品期末たな卸高	185,749	201,538
売上原価合計	10,466,393	10,544,687
売上総利益	15,601,968	14,832,525
営業収入	78,982	282,418
営業総利益	15,680,950	15,114,943
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	316,777	142,200
賃借料	2,695,589	2,747,072
給料及び手当	7,192,466	7,203,925
賞与引当金繰入額	236,712	166,603
福利厚生費	475,364	503,626
減価償却費	350,382	374,589
水道光熱費	963,198	982,009
消耗品費	426,189	398,013
その他	1,904,298	1,905,364
販売費及び一般管理費合計	14,560,978	14,423,405
営業利益	1,119,971	691,538
営業外収益		
受取利息	18,469	22,671
受取配当金	311	278
仕入割引	120,279	101,152
受取賃貸料	46,314	46,368
受取ロイヤリティー	243,109	-
物品売却益	51,800	-
雑収入	35,946	36,949
営業外収益合計	516,231	207,419
営業外費用		
支払利息	36,982	48,880
為替差損	55,372	20,144
雑損失	1,452	956
営業外費用合計	93,807	69,981
経常利益	1,542,395	828,976

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2 2,500
貸倒引当金戻入額	6,494	-
受取補償金	-	20,395
特別利益合計	6,494	22,895
特別損失		
固定資産売却損	3 418	-
固定資産除却損	4 8,878	4 8,627
貸倒引当金繰入額	33,112	4,974
減損損失	5 175,160	5 1,105,409
賃貸借契約解約損	27,777	92,799
特別損失合計	245,348	1,211,810
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,303,541	359,939
法人税、住民税及び事業税	422,380	237,897
法人税等調整額	202,923	233,829
法人税等合計	625,303	4,067
当期純利益又は当期純損失 ()	678,238	364,007

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		841,350	75.8	586,729	72.3
労務費	1	170,243	15.4	142,021	17.5
経費	2	97,939	8.8	82,590	10.2
当期総製造費用		1,109,534	100.0	811,341	100.0
当期製品製造原価		1,109,534		811,341	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>1. 原価計算の方法 当社の原価計算は、組別総合原価計算によっております。</p> <p>2. 1 労務費の中には、賞与引当金繰入額8,453千円が含まれております。</p> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25,107千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>28,547</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>19,390</td> </tr> </table>	減価償却費	25,107千円	消耗品費	28,547	水道光熱費	19,390	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 1 労務費の中には、賞与引当金繰入額6,167千円が含まれております。</p> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>20,898千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>20,796</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>20,911</td> </tr> </table>	減価償却費	20,898千円	消耗品費	20,796	水道光熱費	20,911
減価償却費	25,107千円												
消耗品費	28,547												
水道光熱費	19,390												
減価償却費	20,898千円												
消耗品費	20,796												
水道光熱費	20,911												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	951,529	1,151,528
当期変動額		
新株の発行	199,999	-
当期変動額合計	199,999	-
当期末残高	1,151,528	1,151,528
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,144,670	1,344,671
当期変動額		
新株の発行	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	1,344,671	1,344,671
資本剰余金合計		
前期末残高	1,144,670	1,344,671
当期変動額		
新株の発行	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	1,344,671	1,344,671
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	78,653	78,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	78,653	78,653
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	62	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	62	-
当期変動額合計	62	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	1,640,000	2,940,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,300,000	560,000
当期変動額合計	1,300,000	560,000
当期末残高	2,940,000	3,500,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,552,111	810,405
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	62	-
別途積立金の積立	1,300,000	560,000
剰余金の配当	120,006	105,990
当期純利益又は当期純損失()	678,238	364,007
当期変動額合計	741,705	1,029,998
当期末残高	810,405	219,592
利益剰余金合計		
前期末残高	3,270,828	3,829,059
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	120,006	105,990
当期純利益又は当期純損失()	678,238	364,007
当期変動額合計	558,231	469,998
当期末残高	3,829,059	3,359,061
自己株式		
前期末残高	66,901	67,815
当期変動額		
自己株式の取得	914	1,065
当期変動額合計	914	1,065
当期末残高	67,815	68,880
株主資本合計		
前期末残高	5,300,126	6,257,443
当期変動額		
新株の発行	400,000	-
剰余金の配当	120,006	105,990
当期純利益又は当期純損失()	678,238	364,007
自己株式の取得	914	1,065
当期変動額合計	957,317	471,063
当期末残高	6,257,443	5,786,380

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,193	3,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,136	3,104
当期変動額合計	3,136	3,104
当期末残高	3,057	47
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,193	3,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,136	3,104
当期変動額合計	3,136	3,104
当期末残高	3,057	47
純資産合計		
前期末残高	5,306,319	6,260,501
当期変動額		
新株の発行	400,000	-
剰余金の配当	120,006	105,990
当期純利益又は当期純損失（ ）	678,238	364,007
自己株式の取得	914	1,065
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,136	3,104
当期変動額合計	954,181	474,167
当期末残高	6,260,501	5,786,333

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 月別総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 月別総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～31年 構築物 10～20年</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法改正（（所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号 平成19年 3月30日）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号 平成19年 3月30日））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により、損益に与える影響はありません。 (受取ロイヤリティー及び物品売却益の計上区分) 従来、営業外収益に計上しておりました受取ロイヤリティーは、当事業年度より営業収入に含めて計上することに変更いたしました。また、従来、海外フランチャイジーに対する物品等の売却に係る収入は、同売却に係る原価と相殺し、営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より、物品売上高は売上高に、物品売上原価は売上原価に含めて計上することに変更いたしました。 これは、近年、海外フランチャイズ展開に積極的に注力し、新規パートナーの勧誘、食材等の販売拡大を図ってきましたが、当事業年度からこの方針をより明確に打ち出しており、該当収入の金額的重要性が今後さらに高まる傾向にあることから、実態をより適切に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高が778,821千円、売上総利益が46,792千円、営業総利益及び営業利益が271,791千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「物品売却益」(前事業年度計上額33,603千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「1年以内回収予定の関係会社長期貸付金」(前事業年度計上額103,727千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																														
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>賦払いの方法で購入した次の資産の所有権が留保されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,849千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,849</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,356千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,141</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> </table>	建物	2,849千円	計	2,849	未払金	2,356千円	固定負債その他	785	計	3,141	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>賦払いの方法で購入した次の資産の所有権が留保されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,112千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,112</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">785千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> </table>	建物	2,112千円	計	2,112	未払金	785千円	計	785	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000
建物	2,849千円																														
計	2,849																														
未払金	2,356千円																														
固定負債その他	785																														
計	3,141																														
当座貸越極度額	2,000,000千円																														
借入実行残高	-																														
差引額	2,000,000																														
建物	2,112千円																														
計	2,112																														
未払金	785千円																														
計	785																														
当座貸越極度額	2,000,000千円																														
借入実行残高	-																														
差引額	2,000,000																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 受取ロイヤリティー 47,485千円				1			
2				2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 その他 2,500千円 計 2,500			
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 その他 418千円 計 418				3			
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 4,893千円 構築物 1,387 その他 2,597 計 8,878				4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 7,295千円 構築物 625 その他 705 計 8,627			
5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	156,796	栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	928,667
茨城県水戸市	賃貸資産	建物等	18,364	福島県郡山市他	共用資産	建物等	176,742
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、収益性が低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額175,160千円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <p>建物 73,315千円 構築物 36,661 リース資産 38,061 その他 27,122 計 175,160</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、店舗のうち収益性が低下した資産及び共用資産のうち閉鎖予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,105,409千円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <p>建物 172,260千円 構築物 33,759 土地 93,220 リース資産 789,753 その他 16,415 計 1,105,409</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	49	0	-	50
合計	49	0	-	50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	50	0	-	50
合計	50	0	-	50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗における建物、工具器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	2,509,771	881,833	646,144	981,793	建物	3,253,047	1,606,582	756,755	889,708
合計	2,509,771	881,833	646,144	981,793	工具、器具及び備品	2,269,685	987,216	618,298	664,171
					合計	5,522,733	2,593,799	1,375,054	1,553,879
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 422,674千円 1年超 885,506 合計 1,308,180 リース資産減損勘定の残高 295,744千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 569,906千円 1年超 2,067,764 合計 2,637,670 リース資産減損勘定の残高 942,264千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 486,272千円 リース資産減損勘定の取崩額 167,736 減価償却費相当額 288,294 支払利息相当額 31,412 減損損失 38,061					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 691,341千円 リース資産減損勘定の取崩額 133,716 減価償却費相当額 485,636 支払利息相当額 65,322 減損損失 789,130				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年内 14,839千円	1年内 131,122千円
1年超 28,547	1年超 1,086,728
合計 43,386	合計 1,217,850

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
建物・構築物 748,495千円	建物・構築物 771,526千円
土地・借地権 356,189	土地・借地権 389,730
少額減価償却資産 16,314	少額減価償却資産 11,992
貸倒引当金 18,593	貸倒引当金 28,320
未払事業税 14,140	未払事業税 10,100
賞与引当金 101,000	賞与引当金 72,720
リース資産減損勘定 119,480	リース資産減損勘定 380,674
その他 98,312	その他 83,072
繰延税金資産小計 1,472,526	繰延税金資産小計 1,748,136
評価性引当額 380,920	評価性引当額 422,678
繰延税金資産合計 1,091,605	繰延税金資産合計 1,325,458
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 2,142	その他 61
繰延税金負債合計 2,142	繰延税金負債合計 61
繰延税金資産(負債)の純額 1,089,463	繰延税金資産(負債)の純額 1,325,396
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。
(調整)	
住民税均等割 6.0	
評価性引当額 4.5	
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.1	
その他 0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.0	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	708円78銭	1株当たり純資産額	655円16銭
1株当たり当期純利益金額	78円42銭	1株当たり当期純損失金額	41円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益または当期純損失() (千円)	678,238	364,007
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失() (千円)	678,238	364,007
期中平均株式数 (千株)	8,648	8,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)とちぎテレビ	600	30,000
		(株)栃木銀行	10,000	4,790
		東京海上ホールディングス (株)	1,500	3,592
		藤井産業(株)	6,000	2,520
		(株)みずほフィナンシャルグ ループ	5,000	940
		(株)三菱UFJフィナンシャ ルグループ	1,000	476
	小計	24,100	42,318	
計		24,100	42,318	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,302,979	222,540	308,271 (172,260)	4,217,248	3,286,913	256,209	930,335
構築物	1,127,889	44,666	65,993 (33,759)	1,106,561	881,577	49,397	224,984
機械及び装置	339,173	1,355	8,818 (8,818)	331,710	286,695	13,592	45,015
車両運搬具	11,780	-	103 (103)	11,676	10,352	2,007	1,323
工具、器具及び備品	331,495	3,673	27,177 (2,609)	307,992	290,827	11,440	17,164
土地	1,520,553	-	93,220 (93,220)	1,427,332	-	-	1,427,332
リース資産	-	281,546	623 (623)	280,923	25,175	25,175	255,747
建設仮勘定	43,716	24,150	7,723	60,142	-	-	60,142
有形固定資産計	7,677,587	577,933	511,932 (311,395)	7,743,588	4,781,541	357,823	2,962,046
無形固定資産							
借地権	80,157	-	-	80,157	-	-	80,157
ソフトウェア	265,073	2,420	21,558	245,935	149,238	36,980	96,696
その他	16,796	1,489	524 (219)	17,760	12,090	685	5,670
無形固定資産計	362,027	3,909	22,082 (219)	343,853	161,329	37,665	182,524
長期前払費用	89,442	7,272	7,406 (4,664)	89,308	76,176	7,022	13,131
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の内訳は次のとおりであります。

建物：新設店舗 73,811千円

：改装店舗 147,229

構築物：新設店舗 32,558

リース資産：新設店舗 253,343

3. 当期減少額の内訳は次のとおりであります。

建物：退店店舗 173,834千円

構築物：退店店舗 47,237

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	62,194	29,329	-	20,719(注)	70,805
賞与引当金	250,000	180,000	250,000	-	180,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額(17,488千円)及び特定債権に対する引当てのうち過剰残高(3,230千円)の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	195,417
銀行預金	
当座預金	1
普通預金	2,493,398
別段預金	1,869
小計	2,495,269
合計	2,690,687

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
GENKI SUSHI HONG KONG LTD.	52,400
イオンモール(株)	2,091
(株)クレディセゾン	1,189
(株)東武ホテルマネジメント	962
その他	1,662
合計	58,306

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
3,709	370,476	315,879	58,306	84.4	365
					30.5

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
魚介	85,924
米	10,199
海苔	8,408
その他	66,114
小計	170,646
製品	
魚介切身	18,726
その他	12,166
小計	30,892
合計	201,538

4) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
魚介	2,232
その他	636
小計	2,868
貯蔵品	
店舗用消耗品	52,870
小計	52,870
合計	55,739

5) 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借敷金・保証金	3,261,890
その他	34,781
合計	3,296,671

6) 繰延税金資産

繰延税金資産の内容については、「2.財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)シヨクリュー	87,413
兼松食品(株)	45,593
(株)トワニ 札幌店	38,665
極洋商事(株)	30,841
(株)諸長商店	28,743
その他	543,042
合計	774,299

2) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)栃木銀行	342,600
(株)みずほ銀行	281,800
(株)足利銀行	219,600
(株)常陽銀行	200,016
(株)三菱東京UFJ銀行	79,200
合計	1,123,216

3) 未払費用

区分	金額(千円)
給与	588,923
水道光熱費	85,580
社会保険料等	53,297
その他	2,869
合計	730,670

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)栃木銀行	712,350
(株)足利銀行	619,500
(株)みずほ銀行	492,900
(株)常陽銀行	283,356
(株)三菱東京UFJ銀行	10,600
合計	2,118,706

5) 長期リース資産減損勘定

区分	金額(千円)
建物	670,863
器具備品	66,075

区分	金額（千円）
合計	736,939

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.genkisushi.co.jp
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の単元株(100株)以上所有株主に対し、100株以上500株未満の株主には毎回一律1,500円相当(1枚500円の食事券3枚)500株以上1,000株未満の株主には毎回一律7,500円相当(1枚500円の食事券15枚)、1,000株以上の株主には毎回一律15,000円相当(1枚500円の食事券30枚)の優待食事券をそれぞれ贈呈する。

(注) 単元未満株式についての権利

当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

平成20年6月20日
関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第28期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年9月26日
関東財務局長に提出

事業年度（第29期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年9月26日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

平成20年8月14日
関東財務局長に提出

（第30期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

平成20年11月14日
関東財務局長に提出

（第30期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

平成21年2月13日
関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

（第29期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年5月9日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

元気寿司株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 道夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元気寿司株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

元気寿司株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩瀬 佐千世 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤原 道夫 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元気寿司株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、従来、営業外収益に計上していたロイヤリティ収入を、当連結会計年度より営業収入に含めて計上することに変更している。また、従来、海外フランチャイジーに対する物品等の売却に係る収入は、同売却に係る原価と相殺し、営業外収益に計上していたが、当連結会計年度より、物品等売上高は売上高に、物品等売却原価は売上原価に含めて計上することに変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、元気寿司株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、元気寿司株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

元気寿司株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 道夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元気寿司株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

元気寿司株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩瀬 佐千世 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤原 道夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元気寿司株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、従来、営業外収益に計上していたロイヤリティー収入を、当事業年度より営業収入に含めて計上することに変更している。また、従来、海外フランチャイジーに対する物品等の売却に係る収入は、同売却に係る原価と相殺し、営業外収益に計上していたが、当事業年度より、物品等売上高は売上高に、物品等売却原価は売上原価に含めて計上することに変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。